

差額関税問題に揺れる豚肉マーケット、フードサービスへの影響は？

昨年11月に協畜、そして本年2月にはナリタフーズと相次いで豚肉差額関税の脱税問題のニュースがあったことは、いまだにわれわれの耳目に新しい。この出来事は、まさに加工原料の大口需要家に大きなインパクトを与えたと同時に、多くの一般消費者に再び食肉業界全体の陰の部分の露呈してしまった。豚肉を主原料とする国内ハム・ソーセージメーカーはその大部分を輸入豚肉に依存しており(使用量の約75%)、ナリタフーズは、我国輸入冷凍ポークの約3割弱(推定16~18万トン)のシェアを持っていた輸入豚肉の大手流通業者だから、そのショックの程も知られる。

その結果、昨年12月や今年の2月には、問題が報道されたと同時に、値上がりを心配した大口の実需筋の買いが膨らみ、ピクニック(うで)やハム(もも)など、スソ物の取引が急激に拡大した。一説によると、資金が潤沢な一部のハム・ソーセージメーカーなど大口需要家は、昨年12月後半から本年3月までの国内買入れにより、既に半年分以上のハム・ソーセージ・ハンバーグ等のスソ物原料を確保しているとの事である。

一方、資金がそれほど潤沢ではない中小ハム・ソーセージメーカーにおいては、様々な対応をされたと思われるが、ほとんどのところが、せいぜい1~2ヶ月以下の手持ち原料しか確保しておらず、今後も当用買いで対応して行かざるをえないという状況である。

ところで豚肉の相場は、今後どのように推移していくのであろうか。差額関税問題が、豚肉のメインユーザーの一角を占める焼肉店をはじめとする外食産業の仕入に与える影響について考察を試みたい。

まず最初に豚肉は、用途によって、加工原料とテーブルミートと大きく2つに分類する事ができる。加工原料とテーブルミートでは、用途が違いため、荷姿や流通形態が異なっていることにはご理解頂けよう。

加工原料： ハム・ソーセージ等の加工に使用される原料豚肉

主な用途： ハム・ソーセージ・ベーコン・ハンバーグ・カレー・冷凍食品用原料ポーク

主な部位： うで、もも、カタロース、バラ、ロース等

流通形態： 主として冷凍で流通。 商社、大手卸からメーカーに対してトン単位~コンテナ単位で販売される

テーブルミート： 家庭やレストラン等で消費される豚肉

主な用途： トンカツ、炒め物、シャブシャブ、ギョーザ、焼き豚、焼肉用ポーク

主な部位： ヒレ、ロース、バラ、カタロース、トントロ等

流通形態： 主として冷蔵（チルド）で流通。 商社、食肉卸より小売、量販、外食ヘカー
ートン単位で販売される

差額関税の脱税問題を繰り返しているのは主として 加工原料用の冷凍ポークの輸入に関
わっている業者であり、フードサービスが対象の テーブルミートでは無いが、今後の豚
肉価格に直接的・間接的に以下の様な影響を与えて行く可能性があると予測できる。

1、 豚肉加工品（角煮、焼き豚、豚丼の具等）、ソーセージの輸入拡大

豚肉の加工品（調製品）やソーセージは、単純な定率関税なので海外（中国など）から安
い製品の輸入が増加しており、品質的にも逐年改善されて徐々に市場を拡げつつある。

2、 ハム・ベーコンの値上がり

ハム・ベーコンは、豚肉と同じ様に差額関税なので、生ハムなど特殊な物を除き海外から
の輸入は非常に少ない。国産のハム・ベーコンは、差額関税問題による原料価格の高騰に
よって最も影響を受けやすく、昨年に続き値上げされる可能性が大きい

3、 テーブルミート（ヒレ・ロース）の値下がり

差額関税を避けるため輸入商社は、高級部位（ヒレ・ロース等）と加工原料（モモ・ウデ
等）のコンビネーションを組んで平均単価を関税が最も少ない分岐点価格になる様に輸入
（コンビ輸入）せざるを得ない。そのため、不必要なヒレ・ロース等高級部位の輸入量
が増加する見込みである。従い、ヒレ・ロースの在庫過多から、輸入物・国産品を問わ
ずテーブルミートの価格は下落すると思われる。

焼肉業界を始め外食産業にとって、現行の豚肉輸入制度（コンビ輸入黙認）が続く限り、
国産品が主流の ハム・ベーコンは値上がりするものの、定率関税で輸入可能な 加工品
（角煮、チャーシュー、シューマイ等）とソーセージは中国産などの輸入物にシフトする
事により、影響は軽微であると考えられる。また テーブルミート（ロース・ヒレ）は
国産・輸入を問わず今後値下がりにより、逆に有利であるといえよう。

差額関税制度は、今まで通りにコンビ輸入を黙認する場合には、皮肉にもユーザーである
外食産業に一部価格の低下というメリットをもたらし、国産ハムメーカーや生産者に不利
益となるのは、保護的な色彩の強い輸入制度にしては珍しい事ではある。しかし、この
様な旧態然とした変則的な制度が、いつまでも続くはずが無いのも確かであり、これの廃

止と新制度の導入を求める声が大きくなりつつある。

豚肉のこれからの価格動向については、以前にもレポートした通り、家畜の飼料となるトウモロコシや大豆など穀物の国際相場が昨年来高騰してきており、アメリカ以外の主要輸出国（南米、中国等）は輸出を手控えるなどしている。加えて、地球温暖化による旱魃や、ガソリン代替のバイオエタノール向け需要の急増によっても、豚肉を含む食肉の恒久的な値上がりが見込まれている。また、国内的には、豚肉の輸入制度の運用と改変が、価格上昇の非常に大きな要因となるため、市場の動きには目が離せないところである。

ミートジャーナリスト・コンサルタント

高橋 寛

（用語解説）

* 差額関税制度

安い豚肉の輸入を制限するために、35年前に制度化された豚肉特有の制度。基準価格（546円）を設け、分岐点価格（524円）以下の安い輸入豚肉には基準価格との差額を関税として徴収し、分岐点価格を超える高い部位には、4.3%定率関税（従価税）とする制度。制度が複雑で分かり難い上、脱税問題を助長したり、形骸化が指摘されたりして、牛肉や鶏肉の様な簡単でクリーンな輸入制度（従価税）への改善が求められている。

（差額関税ポークと従価税ポークの例 価格はキロ当り）

輸入価格： 800円（4.3%関税） = 関税額： 34.4円（定率関税=従価税）
輸入価格： 524円（546円との差） = 関税額： 22円（分岐点価格：最小関税額）
輸入価格： 300円（546円との差） = 関税額： 246円（差額関税）

* コンビ輸入

高い部位と安い部位を分岐点価格に出来るだけ近い比率でコンビを組んで輸入する方法。過去35年間、黙認されて来たが、税関によっては最近になって認めないとする動きがある。

（コンビ輸入の例 価格はキロ当り）

価格 800円のヒレ肉 8トン
価格 300円のうで肉 10トン
輸入数量： 合計 18トン
輸入価格（平均単価）： 522円
キロ当り関税額： 24円（546円 - 522円）
関税総額： 24円 x 18,000kg = 432,000円

同じ物をコンビ輸入にしないで個別に申告した場合は、以下の通り

ヒレ肉 34.4 円 x 8,000kg = 275,200 円 (4.3%関税)

うで肉 246 円 x 10,000kg = 2,460,000 円 (差額関税)

関税総額： 275,200 円 + 2,460,000 円 = 2,735,200 円

同じ物を輸入しても申告方法によって関税額は実に 2,303,200 円多くなる事に注意。また、コンビを成立させるために不要なヒレやロースも購入せざるを得ないため、これらの在庫過多をもたらし、価格が低迷する。